



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 オーデリック株式会社

上場取引所 東

コード番号 6889 URL <https://www.odelic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 河井 隆

TEL 03-3332-1111

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日

配当支払開始予定日

2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	36,831	1.4	4,861	0.0	4,909	0.9	3,310	1.0
2018年3月期	37,358	1.6	4,861	0.5	4,952	1.1	3,279	5.9

(注) 包括利益 2019年3月期 3,230百万円 (7.0%) 2018年3月期 3,473百万円 (0.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	549.62	548.26	10.5	12.1	13.2
2018年3月期	544.37	543.25	11.3	12.9	13.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	41,783	32,603	77.9	5,401.25
2018年3月期	39,393	30,327	76.8	5,025.42

(参考) 自己資本 2019年3月期 32,536百万円 2018年3月期 30,273百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,236	2,712	968	12,930
2018年3月期	4,256	1,318	850	12,374

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		60.00		90.00	150.00	903	27.6	3.1
2019年3月期		70.00		100.00	170.00	1,024	30.9	3.3
2020年3月期(予想)		70.00		110.00	180.00		32.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	14.7	2,350	6.9	2,360	7.6	1,600	7.6	265.61
通期	41,000	11.3	4,900	0.8	4,950	0.8	3,350	1.2	556.11

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	6,100,000 株	2018年3月期	6,100,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	76,063 株	2018年3月期	75,972 株
期中平均株式数	2019年3月期	6,023,970 株	2018年3月期	6,024,117 株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	35,620	1.5	4,400	1.9	4,648	2.9	3,199	5.2
2018年3月期	36,179	1.8	4,316	0.7	4,515	0.6	3,041	7.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	531.09	529.79
2018年3月期	504.84	503.81

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	39,552	31,003	78.3	5,138.50
2018年3月期	37,389	28,837	77.0	4,780.43

(参考) 自己資本 2019年3月期 30,954百万円 2018年3月期 28,797百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2019年5月28日(火)に機関投資家、証券アナリスト向けの決算説明会を開催します。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用環境の改善を背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米中貿易摩擦の影響を受けた中国経済の減速、英国のEU離脱を巡る混迷等、国内景気に大きな影響を及ぼす可能性のある不確定要素により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に大きな影響を与える住宅投資につきましては、2018年度の新設住宅着工戸数累計が前期比0.7%増の952千戸となっております。

このような状況の中、当社グループにおいては5月に発刊した住宅・店舗・施設用照明器具の総合カタログ「ハビテーション+ストラクチャル ライティング 2018-2019」に続き、11月には店舗・施設向けカタログ「OS07 (Odelic Selected Lightings for Professional)」を発刊し、数多くのLED照明器具新製品を発売いたしました。また、1月にはリモコン、スマホ、タブレットから空間の照明を手元で一括コントロールできる「コネクテッドライティング」を特集したカタログも発刊し、住宅・店舗・施設・オフィス・工場・屋外に至る様々な分野に対して、営業活動を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は36,831百万円（前期比1.4%減）、営業利益4,861百万円（前期比0.0%減）、経常利益4,909百万円（前期比0.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,310百万円（前期比1.0%増）となりました。

なお、当社グループは照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、41,783百万円となり前連結会計年度末と比べ2,390百万円(6.1%増)の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加1,055百万円及びたな卸資産の増加268百万円等によるものであります。

負債合計は、9,180百万円となり前連結会計年度末に比べ114百万円(1.3%増)の増加となりました。この主な要因は、仕入債務の増加等によるものであります。

純資産合計は、32,603百万円となり前連結会計年度末に比べ2,275百万円(7.5%増)の増加となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の増加3,310百万円、剰余金の配当による減少843百万円によるものであります。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は77.9%となり前連結会計年度末と比べ1.1ポイント増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、555百万円増加し、12,930百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、4,236百万円(前連結会計年度は4,256百万円の増加)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益4,891百万円、減価償却費760百万円、売上債権の減少300百万円及び仕入債務の増加345百万円等による資金の増加に対して、棚卸資産の増加268百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2,712百万円(前連結会計年度は1,318百万円の減少)となりました。この主な要因は、定期預金の預入による支出3,000百万円、定期預金の払戻による収入1,000百万円及び有形固定資産の取得による支出700百万円等による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、968百万円(前連結会計年度は850百万円の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払額964百万円等による資金の減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	70.2%	71.1%	74.2%	76.8%	77.9%
時価ベースの自己資本比率	59.2%	59.9%	64.5%	67.7%	55.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5%	0.4%	0.2%	0.1%	0.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	551.1倍	456.6倍	653.0倍	643.6倍	630.0倍

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中、緩やかな回復基調にあるものの消費税率引き上げ、海外経済の不確実性などから先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

建設市場におきましては、民間の設備投資は引き続き増加していくことが期待されます。住宅投資につきましては、2019年10月の消費税率引き上げに際して駆け込み需要が発生し、一時的に新設住宅着工戸数は増加すると見込まれるものの、その後の反動減を考慮すると減少が続くものと見込まれます。

このような環境のもと、当社グループにおいては照明コントロールシステム「コネクテッドライティング」をさらに充実させ、普及拡大に向けて取り組むとともに、本年4月5日に子会社化した山田照明株式会社との連携により事業シナジーを生み出し、確実な成長を図ってまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高41,000百万円、営業利益4,900百万円、経常利益4,950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,350百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当社の連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,375,656	14,431,125
受取手形及び売掛金	7,592,233	7,291,595
商品及び製品	4,967,356	5,208,825
仕掛品	390,339	443,505
原材料及び貯蔵品	1,406,012	1,379,849
その他	347,364	349,283
貸倒引当金	△2,783	△2,741
流動資産合計	28,076,178	29,101,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,621,297	11,768,613
減価償却累計額	△8,097,250	△8,354,725
建物及び構築物(純額)	3,524,047	3,413,887
機械装置及び運搬具	2,216,785	2,237,054
減価償却累計額	△2,043,352	△1,994,727
機械装置及び運搬具(純額)	173,432	242,327
土地	2,238,408	2,238,408
リース資産	5,991	5,991
減価償却累計額	△99	△1,198
リース資産(純額)	5,891	4,792
建設仮勘定	6,632	2,028
その他	3,531,838	3,781,680
減価償却累計額	△3,152,811	△3,399,895
その他(純額)	379,027	381,784
有形固定資産合計	6,327,440	6,283,229
無形固定資産	1,155,646	1,142,363
投資その他の資産		
投資有価証券	1,272,717	1,140,533
繰延税金資産	418,796	421,035
退職給付に係る資産	460,651	501,707
長期預金	1,500,000	3,000,000
その他	184,506	196,538
貸倒引当金	△2,835	△3,436
投資その他の資産合計	3,833,836	5,256,379
固定資産合計	11,316,923	12,681,972
資産合計	39,393,102	41,783,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,260,840	1,242,535
電子記録債務	2,212,851	2,585,998
短期借入金	2,546	—
リース債務	1,186	1,294
未払法人税等	819,003	803,197
賞与引当金	477,378	453,269
役員賞与引当金	62,500	60,000
その他	2,023,081	1,848,972
流動負債合計	6,859,387	6,995,267
固定負債		
リース債務	5,176	3,882
退職給付に係る負債	953,109	920,926
その他	1,248,187	1,260,294
固定負債合計	2,206,472	2,185,103
負債合計	9,065,860	9,180,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,892,018	2,892,018
利益剰余金	23,759,693	26,106,730
自己株式	△67,482	△67,882
株主資本合計	29,689,729	32,036,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	526,838	448,333
退職給付に係る調整累計額	56,691	52,109
その他の包括利益累計額合計	583,529	500,442
新株予約権	40,075	49,711
非支配株主持分	13,907	16,525
純資産合計	30,327,241	32,603,044
負債純資産合計	39,393,102	41,783,416

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	37,358,851	36,831,207
売上原価	23,678,736	23,173,668
売上総利益	13,680,115	13,657,539
販売費及び一般管理費	8,818,228	8,795,772
営業利益	4,861,886	4,861,766
営業外収益		
受取利息	15,505	12,073
受取配当金	31,229	37,338
為替差益	10,580	—
受取賃貸料	9,340	9,788
その他	33,346	26,162
営業外収益合計	100,001	85,363
営業外費用		
支払利息	6,755	6,784
為替差損	—	23,074
その他	2,583	7,416
営業外費用合計	9,338	37,275
経常利益	4,952,549	4,909,854
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,207
特別利益合計	—	5,207
特別損失		
固定資産売却損	12,347	—
固定資産除却損	62,214	18,326
投資有価証券売却損	—	5,015
特別損失合計	74,562	23,341
税金等調整前当期純利益	4,877,987	4,891,720
法人税、住民税及び事業税	1,554,606	1,543,939
法人税等調整額	40,981	34,288
法人税等合計	1,595,588	1,578,227
当期純利益	3,282,398	3,313,492
非支配株主に帰属する当期純利益	3,067	2,618
親会社株主に帰属する当期純利益	3,279,331	3,310,874

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,282,398	3,313,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,526	△78,504
退職給付に係る調整額	97,159	△4,582
その他の包括利益合計	190,686	△83,087
包括利益	3,473,084	3,230,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,470,017	3,227,787
非支配株主に係る包括利益	3,067	2,618

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,105,500	2,892,018	21,323,742	△66,816	27,254,444
当期変動額					
剰余金の配当			△843,380		△843,380
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,279,331		3,279,331
自己株式の取得				△665	△665
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,435,951	△665	2,435,285
当期末残高	3,105,500	2,892,018	23,759,693	△67,482	29,689,729

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	433,311	△40,467	392,843	29,647	10,840	27,687,775
当期変動額						
剰余金の配当						△843,380
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,279,331
自己株式の取得						△665
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	93,526	97,159	190,686	10,427	3,067	204,181
当期変動額合計	93,526	97,159	190,686	10,427	3,067	2,639,466
当期末残高	526,838	56,691	583,529	40,075	13,907	30,327,241

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,105,500	2,892,018	23,759,693	△67,482	29,689,729
当期変動額					
剰余金の配当			△963,838		△963,838
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,310,874		3,310,874
自己株式の取得				△400	△400
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,347,036	△400	2,346,636
当期末残高	3,105,500	2,892,018	26,106,730	△67,882	32,036,365

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	526,838	56,691	583,529	40,075	13,907	30,327,241
当期変動額						
剰余金の配当						△963,838
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,310,874
自己株式の取得						△400
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△78,504	△4,582	△83,087	9,636	2,618	△70,832
当期変動額合計	△78,504	△4,582	△83,087	9,636	2,618	2,275,803
当期末残高	448,333	52,109	500,442	49,711	16,525	32,603,044

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,877,987	4,891,720
減価償却費	751,737	760,975
受取利息及び受取配当金	△46,735	△49,411
支払利息	6,755	6,784
固定資産売却損益 (△は益)	12,347	-
固定資産除却損	62,214	18,326
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△192
売上債権の増減額 (△は増加)	△298,251	300,637
たな卸資産の増減額 (△は増加)	884,560	△268,472
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,268	559
仕入債務の増減額 (△は減少)	△302,246	345,994
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△114,851	△79,842
その他	89,048	△169,108
小計	5,923,835	5,757,969
利息及び配当金の受取額	46,656	49,043
利息の支払額	△6,614	△6,724
法人税等の支払額	△1,707,046	△1,563,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,256,830	4,236,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500,000	△3,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△803,298	△700,206
有形固定資産の売却による収入	13,732	-
無形固定資産の取得による支出	△28,677	△31,706
投資有価証券の売却による収入	-	19,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,318,243	△2,712,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,296	△2,546
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△107	△1,186
配当金の支払額	△845,722	△964,580
自己株式の取得による支出	△665	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△850,792	△968,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,087,794	555,469
現金及び現金同等物の期首残高	10,286,856	12,374,651
現金及び現金同等物の期末残高	12,374,651	12,930,120

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」312,162千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」418,796千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期預金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,684,506千円は、「長期預金」1,500,000千円、「その他」184,506千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた42,686千円は、「受取賃貸料」9,340千円、「その他」33,346千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を10年に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しており、本社に営業本部を置くとともに各営業部が全国に配置され、営業本部が包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	5,025.42円	5,401.25円
1株当たり当期純利益	544.37円	549.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	543.25円	548.26円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,279,331	3,310,874
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,279,331	3,310,874
普通株式の期中平均株式数(株)	6,024,117	6,023,970
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	12,395	14,876
(うち新株予約権(株))	(12,395)	(14,876)
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,327,241	32,603,044
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	53,982	66,236
(うち新株予約権(千円))	(40,075)	(49,711)
(うち非支配株主持分(千円))	(13,907)	(16,525)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,273,259	32,536,808
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,024,028	6,023,937

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2019年4月5日開催の取締役会において、山田照明株式会社の株式を取得し子会社化するため、山田照明株式会社の親会社である株式会社サンゲツと株式譲渡契約を締結する旨を決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結及び株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 山田照明株式会社

事業の内容 照明器具の製造及び販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、各種照明器具の製造及び販売を主な事業とし、住宅・店舗・商業施設・オフィス・工場・屋外などさまざまな用途に向けた照明器具を企画・製造し、全国に設置した営業所を通じて販売しており、売上の約3分の2は住宅向け照明器具の販売となっております。

一方、山田照明株式会社も照明器具の専門メーカーとして、各種照明器具の製造及び販売を行っておりますが、売上の7割以上はホテルを中心としたコントラクト市場向けとなっております、それぞれ得意とする市場が異なります。

両社各々の強みを合わせるによりシナジー効果が期待されることから、当社グループの持続的成長、企業価値の向上に資すると判断し、山田照明株式会社の株式を取得し子会社化することといたしました。

③ 企業結合日

2019年4月5日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	380百万円
取得原価		380百万円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 1百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。